

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第11回 ブラジル

アンドレ・アランニャ・コヘア・ド・ラーゴ
駐日ブラジル大使

成熟した国同士の新たな関係を期待

—最優先課題はインフラ拡充等「ブラジル・コスト」の解消—



ブラジル連邦共和国のコヘア・ド・ラーゴ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、昨年の民衆の大規模行動、ルセーフ政権の政策、本年10月の大統領選挙、新興国問題、地域統合、日ブラジル関係などについて見解を表明した。

コヘア・ド・ラーゴ大使はスペイン、チェコ、米国、EU等に在勤、本省ではエネルギー部長、環境・特殊問題部長、気候変動会議主席交渉官などを務めた後2013年11月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、昨年の抗議運動における市民の要求に政府は前向きに対処していること、ルセーフ政権の施策は選挙戦で表明した政治的方向性に沿っており国民の評価を得ていること、ブラジルは今や成熟した社会であり、国家の基本的問題については国民的コンセンサスがあること、国民の急速な所得増・都市化・中間層の増大に伴いインフラやサービスの向上に努めていること、日ブラジル関係は成熟した国同士の新たな関係が求められること等について語った。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は昨年11月に着任され未だ日本在勤の月日は浅いですが日本の印象と抱負をお聞かせください。建築に深い関心をお持ちともお聞きしますが。

大使 日本に着任して未だ日は浅いですが、日本の経済、政治、テクノロジー、環境等については以前から強い関心を持ち続けてきました。また、個人的には日本の建築、建築デザインに特別な関心を抱いています。私はエコノミストで、外交官ですが、建築評論にも関わっています。日本は建築の面でも世界有数の国であり、日本の現代建築も伝統的建築も実に魅力的です。

—昨年6月には、サンパウロの公共交通機関運賃値上げをきっかけに、ブラジルのほぼ全土を巻き込む大規模な抗議運動が行われました。政権打倒ではなく政策の改善を訴える抗議運動であり、当時他国で起こっていた反政府運動とは性格を異にしましたが、サッカーコンフェデレーション杯開催期間中に大規模抗議運動が起こったことに対し、日本でも驚きの目で受けとめられました。今年6月のサッカ

ーワールドカップを前に、再度大規模抗議運動が起こるのではないかと日本でも心配する向きがあります。問題はどのように解決されたのでしょうか。その後の社会状況は如何でしょうか？

大使 昨年の抗議運動は我々ブラジル人にとっても驚きでした。デモが数日のうちに全国に広がったためブラジル人も皆驚きました。あの頃他のいくつかの国でも同様の抗議運動が勃発しましたが、ブラジル政府は生活の質の改善を求める市民の抗議は当然の要求であると考え、これに極めて前向きに対応したため、それが大いに評価されました。ブラジルの民主化の非常に重要な局面であったと思います。ブラジルでは近年一連の大きな社会的変化がありましたが、同時に人口動態にも大きな変化が生じています。1970年にはブラジルの人口と日本の人口はいずれも約1億人でしたが、現在では日本が約1億3千万、ブラジルは2億に達しています。人口の増加に加え、貧富の格差の減少、中間層の伸長という現象が見られます。80年代の民主主義への回帰、インフレの抑制、そして諸社会政策

が功を奏し、10年間で40百万人が貧困から脱出しました。そのため道路、交通機関、空港等のインフラおよび保健、教育等のサービスが需要を満たせなくなっています。そこで政府も市民の抗議運動に理解を示し、市民の要求に応えるべきだと考えました。抗議のスローガンは次々と変わりましたが、基本的には急速な中間層の増加にインフラやサービスが追いついていないということでした。抗議運動の大半は平和的な要求でしたが、それに便乗して暴力的行為に走るごく少数のグループもありました。後者については政治問題というより警察の問題であり、ワールドカップを控え、両者を区別して扱うべきだと考えています。

—本年ルセーフ大統領は任期の最終年に入りました。大統領はブラジルを格差の少ない中間層の国にすること、そして優先課題として福祉、教育、保健、治安等を掲げていましたが、この4年間のルセーフ政権をブラジル国民はどのように評価しているのでしょうか。

大使 現ルセーフ政権は同じ労働者党の前ルーラ政権の政策を基本的に引き継いでいます。一般に最近のブラジルの政権は国の基本的な問題に関しては前政権の政策を引き継ぎ、現実の問題に正面から対処しています。その意味で政治的にも経済的にも成熟した国になりつつあると言えるでしょう。現在ルセーフ政権はルーラ政権から引き継いだ社会的遺産をさらに強化することおよびインフラとサービスを改善することに注力しています。もちろんルセーフ政権は世界の潮流から孤立するわけには行きません。先進国の経済動向の影響を受けます。国民の大統領に対する評価は大統領が選挙戦中に約束したことと考え合わせて判断します。国際情勢もあって必ずしも実現できていない政策もありますが、ルセーフ政権は基本的には選挙戦中に表明した政治的方向性や決断の線に沿っていると思われる、国民もそのように評価しているのではないのでしょうか。

—今年の10月には正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員の同日選挙（上院は一部改選）が行われますが、その見通しは如何ですか。

大使 国によっては与党と野党の間で政策の優先度が根本的に異なるところがありますが、現在のブラジルではいくつかの政策に関しては国内的コンセンサスがあり、また社会格差の是正やインフラの充実等の基本

的な政策について政党間で大きな違いというものはありません。違いはいかにして達成するかという方法論であって、目的そのものについての相違ではありません。したがって生活の質の改善や国際社会におけるブラジルの立場等ブラジルが進むべき方向性については国民的コンセンサスがあります。ただそれらを具体的にどう達成するか、民営化すべきか、政府の役割を強化すべきか等については異なった提案があります。他の多くの国に比べブラジルではかなりの程度の国民的コンセンサスがあると思います。

—ポピュリズムに陥る危険性はありませんか。

大使 それはないと思います。ブラジルはこれまでにいくつかの大きな問題に直面し、それを偽装するのではなく、それに正面から向き合ってきました。例えばインフレ、社会格差、投資環境、国内市場の創出、ラテンアメリカにおけるブラジルの位置づけ等々といったテーマを扱うにはポピュリズムは必要としません。ブラジルは今や政治的、経済的、社会的にかなり成熟した社会だと思います。過去には欧米を含め多くの国で方向性を見失うような危機に瀕したとき、あるいは与党と野党の立場が大幅に異なるときなどにポピュリズムが顔を出しましたが、ブラジルの成熟度は既にその域を遥かに超えていると言えるでしょう。

—ルセーフ大統領の訪日は残念ながら昨年直前に延期となりました。ルセーフ大統領の早期訪日の可能性は如何でしょうか？

大使 大統領訪日の準備はすべて整っていたにもかかわらず直前の大規模なデモのため中止せざるを得なかったのは残念です。しかし大統領は日本に対し強い関心を抱いています。それは日本が核兵器を保有しない先進国であること、伝統的な対ブラジル投資国であり、約束を守る国という評判が確立していること、技術大国であること、ブラジルには150万人の日系人、日本には20万人のブラジル人が存在する特別な関係にあること等から両国は強い絆で結ばれたパートナーだからです。日本は地理的には遠いですが、大統領訪問先として日本の優先度はきわめて高いと言えます。

—米国の量的金融緩和の縮小を巡る動き、中国経済の成長鈍化などもあり新興国全体の停滞が懸念されています。アルゼンチンでは通貨ペソの急落がありました。ブラジルの現状と今後の見通しは如何でしょうか？

大使 新興国の状況は最近の先進国経済の好転によって大幅に変わったのではないのでしょうか。2008年の金融危機は先進国経済に甚大なインパクトを与え、新興国が成長しなければ世界経済全体が停滞しかねないという事態に陥りました。世界経済を破たんさせないためには新興国が最低限の成長を遂げなければならないという責任を負うことになった。そこで新興国は世界経済のダイナミズムを維持するという役割を演ずるとともに先進国にとっての魅力的なマーケットに変貌しました。現在、先進国は日、米、欧とも独自のダイナミズムを回復しつつあります。そこで新興国の魅力は低減し、最近ではすべてのBRICsが批判の対象になっています。政治的にはそれは不思議ではなく、また新興国に対する期待が高まった分、他方ではその脆弱性についても語られるようになったと言えるでしょう。いずれにしても今後は新興国が常に機関車役を果たすのは難しいかも知れませんがその重要性は失っておらず、世界経済のためには両者が等しくダイナミズムを維持して行く方途を考える必要があるでしょう。

ブラジルについて言えば、ルセーフ政権はいわゆる「ブラジル・コスト」の解消を優先的な政策と考えています。輸出競争力の向上、国内消費の促進、国民の生活の質の改善のためには、インフラ整備、「ブラジル・コスト」の解消は喫緊の課題となっています。この点については国民的コンセンサスがあり、要はいかにしてそれを短期間に達成するかです。

ーラテンアメリカは大きく分けて「メルコスール」諸国と「太平洋同盟」諸国に分けられますが、ブラジルの両経済グループに対する対処方針は如何でしょうか。

大使 両グループはそもそもの目的が異なると思います。「メルコスール」はどちらかと言えば政治的性格を帯びたプロジェクトです。「メルコスール」加盟国はいずれも一国主義の発展は現実的ではなく、自国の発展のためには隣国の安定が不可欠であり、そのためには近隣諸国と共同して問題解決に当たる必要があると認識しています。最近の域内貿易はかつての10倍以上に上っています。軍政時代には隣国とは競争関係にありましたが、民主化後の現在は団結が不可欠であるという政治的ビジョンを持つに至りました。従って、「メルコスール」は政治的性格を有しており、貿易面に止まらない社会的、政治的側面も含んでいます。

「太平洋同盟」も重要なイニシアティブです。「メルコスール」は域内経済の強化を目指していますが、「太平洋同盟」は域外との自由貿易が主たる目的です。従って両グループは完全に両立が可能であると思っています。

ーブラジルが「太平洋同盟」に加盟する可能性はありますか。

大使 なによりもブラジルは太平洋国家ではないという制約があります。しかし最近のペルー、コロンビア、チリの経済発展は目覚ましく、またブラジルとの経済関係も増大していますので、ブラジルとしても今後「太平洋同盟」諸国との関係をさらに深めたいと考えています。もっとも「太平洋同盟」はあくまで貿易促進のための機構であり、政治的性格は有しないと認識しています。

ーブラジルと日本の関係を一層強化するためには何をすべきだとお考えでしょうか。

また昨年9月に開催された日・ブラジル外相会談において、日伯修好通商航海条約締結から120周年を迎える2015年を、日ブラジル外交関係樹立120周年と位置づけ、両国双方で多くの行事を実施するだけでなく、両国関係のさらなる強化・深化するものとして盛り上げていくことで一致したと聞いています。駐日ブラジル大使館として日本国内においてどのような行事を実施していくことを検討されていますか。

大使 日本に着任して感じたことは、日ブラジル関係はすでに極めて広範かつ緊密であり大いに満足すべきレベルに達しているということですが、同時にまだまだやるべきこともあるということです。日本の新大使も最近ブラジルに着任され我々はほとんど同時にスタートするわけですが、私は両国関係をより現代に即した関係に発展させられればと考えています。即ち、両国関係はこの120年間に移住、貿易、70年代の投資等それぞれの時代に応じた一定の枠組みがありました。それらはいずれも先進国日本と低開発国ブラジルの関係ではなかったかと思えます。しかしブラジルは急速に社会的変革を遂げており、ルセーフ政権が終わる頃には絶対的貧困はなくなり、国民の半分以上は中間層になっていると思われま。また失業率もきわめて低くブラジルは先進国の生活水準にますます近づいていくと信じています。従って日ブラジル関係も高度

な、成熟した先進国同士の関係に入るべきではないか、従来の枠組みにとらわれず、両国の今日の現実に即した関係に発展させることができると考えています。

なお、行事についてはこれからの3年間は日ブラジル間できわめてビジビリティの高い行事が続きます。今年6月にはサッカーの世界カップ、明年は修好120周年、再来年はオリンピック、そして聖火が日本に引き継がれます。われわれはこの3年間を大いに活用し、両国関係の緊密化に貢献したいものです。その関連で種々のプロジェクトを立案中です。私は本省において最近ではエネルギー、環境、気候変動の分野に関わり、同分野の日本の関係者との人脈もありますので、それを生かして環境分野での関係も緊密化を図れればと考えています。

—昨年11月訪日したミリアン・ベウキオール企画・予算・運営大臣は国際協力銀行（JBIC）において講演し、今後のブラジルのインフラ需要への対応として、成長加速計画（PAC）及びロジスティクス投資計画（PIL）を挙げ、今後数十年はインフラ投資がブラジル経済を牽引すると説明した上で、同投資計画への日本側の積極的な参加を懇請されました。具体的にどのような分野において、どのような形での日本側の参加を期待されているのでしょうか。

大使 日ブラジル関係の枠組みを変革する最近の最も大きな出来事はブラジル政府が日本の地上デジタルテレビ放送システムの採用に踏み切ったことです。そして両国共同で他のラテンアメリカ諸国にこのシステムの採用を働きかけました。このような日ブラジル双方の高度なテクノロジーによる提携が新しい両国関係のモデルになると思います。また昨年日本の大企業3社が参加するブラジル造船部門への大型投資がありました。深海底で発見された油田やガス田開発のための造船ですが、石油開発はブラジルの工業化および関連サービス部門の発展に貢献します。石油産業やインフラにおけるこのような日ブラジルの提携は両国関係に新たな1ページを開くものと言えるでしょう。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありますか。

大使 ラテンアメリカは世界の中でも最も理解されていない地域ではないかと思っています。その意味で貴協会の活動、とりわけ『時報』の存在には大きな意味があります。ある米国人が、「米国人はラテンアメリカの

ために何でもする用意がある。ラテンアメリカについて読むこと以外は」と言いましたが、一人でも多くの日本人がラテンアメリカを知れば、それだけラテンアメリカおよびブラジルが秘めているチャンスを発見できるでしょう。ラテンアメリカは“不安定”であるとの通念がありますが、20世紀における国境線の変更、戦死者、極端な暴力の数などを見ると、世界の他の地域に比べラテンアメリカが最も安定した地域であることが分かります。従って物事を常に長期的視点から見られる日本人がラテンアメリカを知れば必ずや魅力的な地域であることを理解されるでしょう。

（インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝）